

東京都多摩地域における生活改善諸活動の諸相 ——立川市砂川の事例を中心に

小島 孝夫
KOJIMA Takao

はじめに

私たちが「日常生活」としている諸事象は、私たち自身が「あたりまえ」としている事象として捉えられている。この「あたりまえ」が何時、どのようにして日常化していったのかを理解することによって、「日常生活」の成りたちと移り変わりとを客観的に捉えていくことができる。

現在の私たちにとっての「あたりまえ」の基点となっているものの一つとして、第二次世界大戦後に展開された生活改善諸活動とされる施策がある。本来、当該社会で「あたりまえ」とされてきた事象は、当該地域における所与の環境を背景にして創出されてきたものである。その一方で、1920年代から1930年代にかけて日中韓の国々で共振的に発生し、第二次世界大戦後にそれぞれの施策として展開していった生活改善諸活動は、現在、私たちが「あたりまえ」として共有している諸事象を定着させていくことになった。

報告者のグループ(生活改善／変化研究会)は、日本における生活改善諸活動が現在の私たちの「あたりまえ」という意識の成り立ちにどのような影響を与えたのかを検証する作業を続けている。小稿では、その成果の一端を報告することで、日本における生活改善諸活動研究の課題と可能性について検討していきたい。

1. なぜ考えるのか——日本における生活改善諸活動の歴史的意義

第二次世界大戦後の民主化政策の一環として展開された生活改善諸活動は施策として全国的に普及したものであったが、地域社会において日常生活を営む人びとには、当該社会内での生活を安定した状態で維持するために継承されてきた意識や価値観が共有されており、平準化された「生活改善」施策は必ずしも順当に受容されていったものではない。むしろ、施策に対する反発や対抗期間を経て過渡的に受容されていった事象もある。

日本における生活改善諸活動の実態は、今日の日常生活にいたる素地となった生活像を地域社会の人々が自律的に模索しようとした活動であり、昭和30年(1955)頃から展開することになった日本における高度経済成長の伏線となった活動であった。生活改善を前提として展開された当時の農林省等が推進した生活改善普及事業と新生活運動協会が主導した新生活運動による諸活動は、人びとの意識や価値観を転換していく契機となったものであり、現在の日常生活の形成に大

きな影響を与えた活動であった。しかし、その受容過程等についての検証は充分に行われないうまま、その後急速に進展した高度経済成長期という日本社会の大転換に埋没させられてしまうことになり、民俗学や歴史学等の研究対象として等閑視される状況が長く続いてきた。

高度経済成長という日本社会の大転換は突然に発生したものではなく、従前の日本社会の基盤を柔軟に分解していく過程が存在したのであり、その後の創出過程として検証されていかなければならないのが生活改善諸活動という施策に対する人びとの受容と対抗過程であり、この過程こそが、現在、私たちが「あたりまえ」としている日常生活にいたる模索であったのである。

2. いかにより把握するのにか——成城大学における生活改善諸活動研究

そのことを民俗学の立場から明らかにすることを試みたのが田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』であり、歴史学の立場から明らかにすることを試みたのが大門正克編『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代』であった。これらは偶然にもほぼ同時期に刊行されており、民俗学や歴史学の両領域において、生活改善諸活動に対する検証作業の必要性が共有されてきたことがうかがえる。一方、二著を通読すると同様の問題意識が基底に存在するにもかかわらず、民俗学が研究対象としているのは施策を受容対抗した側の実践やそれらにもなう記憶の分析であり、歴史学が研究対象とするのは主に施策に関する記録の分析であり、調査研究対象地は、前者は主に農山漁村、後者は都市というという差異があり、研究成果を直接連結していくことは難しい面もあった。二著の刊行により、生活改善諸活動の全体像を把握するための基礎的な文献を共有することができたが、それぞれの視座等を統合した作業が必要であることも明らかになったのである。そこで、生活改善／変化研究会では前者の視座や研究成果を継承しながら、行政側の活動にも留意する研究手法を検討することになった。

前者の概要は次のとおりである。前者は成城大学に在職していた田中宣一名誉教授を中心とした、民俗学の研究者と農林省の生活改善普及事業を対象とする研究者との協業の成果である。平成16年(2004)から5年にわたって研究会で各地の事例が報告され、生活改善諸活動の展開が実証的に検討されていくことになった。この成果は公刊された他に、国立歴史民俗博物館の現代展示の展示構想にも反映されていくことになり、博物館展示において生活改善運動の歴史的意義を紹介する嚆矢となった。田中を中心とした研究活動は出版の成就により小休止することになったが、同研究会に参画していた岩本通弥が主導した「東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて：日中韓と独との研究協業網の形成」において、成城大学のグループも生活変化／改善研究会として分担することになり、田中や大門の研究成果を基軸として、各地の生活改善諸活動をデータベース化する作業を開始した。生活改善諸活動の全国的な展開と差異を検証するため、平成26年(2014)度から現在まで、自治体が発行してきた広報誌等の記事を資料として生活改善諸活動の展開をデータベース化する作業とその成果を検証するための研究会を開催してきた。対象地は、田中と大門の研究成果を連結させる意図と、資料の所在確認等の便宜とから主対象を多摩地区の自治体とすることにした。具体的には、清瀬市、国分寺市、調布市を対象地とした。併せて、前者の研究対象として十分な分析が行われていなかった新生活運動協会の活動の実態を把握するため、同協会の活動記録についてもデータベース化していく作業も開始した。

3. どう記録するのか—立川市砂川での聞き書きの事例

生活改善諸活動の実態を理解するための方法として、なぜ、データベース作成作業を選択したのかを確認しておきたい。報告者自身も生活改善諸活動に関する調査を自治体誌関係調査の折に、断続的に試みてきた経験がある。主に埼玉県下の自治体であったが、平成10年代の調査時点で、関連資料はほとんど廃棄されており、生活改善諸活動が実践されていた時期に役所に奉職された方がたも定年退職し、当時の関係者からの資料の収集や聞き書きは困難な状況であった。地域内での聞き書きによるしか調査の方法はないような状況であった。生活改善諸活動を実践した世代は、昭和10年代～20年代に婚期を迎えた世代で、大正時代から昭和一桁世代であった。当時でもこうした世代からの聞き書きは困難になっており、生活改善諸活動に関するデータを入手できる機会は限られたものしかないような状態であった。それ以降の話者探しの状況は一層困難なものになっていた。田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』の記述内容も同様の状況下での研究成果で、話者からの聞き書きは困難であるという意識が前提となっていたのである。

さらに、データベースの作成は関連省庁や各自治体の活動の展開を時系列的に把握するための基礎的な作業であるが、生活改善諸活動に関する活動は行政側では所期の目的を完了した事業として関連文書が廃棄されてしまっているため、国や都道府県、市町村で保存されている当時の文書を資料とすること自体が困難であった。その代替資料として選択したのが各自治体が発行した広報誌なのである。平成の大合併を控えて、合併対象の自治体では市町村誌の刊行や記念誌として広報誌を刊行する事業が始まっており、これらの資料は比較的入手し易かったのである。広報誌の記事であるから、諸事業の予告や報告という情報しか確認できないという制約があったが、各自治体での事業実践を確認する基礎資料として活用する意義は充分にあると判断したのである。定期的な研究会開催に合わせて、作成したデータベースの内容や背景を、研究会構成員の調査内容の報告やコメントなどから補綴していくことを開始した。

一方で、こうした作業に加えて、当時の諸活動に携わった方がたからの聞き書きを行うことも喫緊の課題であるという指摘が研究グループ内からなされてきた。そうした折に、立川市砂川地区を対象に生活改善運動の調査を進めていた増田昭子氏から、青年時代から青年団活動において生活改善運動に関わっていた豊泉喜一氏(昭和5年[1930]生れ)の存在を紹介され、断続的に聞き書きを行う機会を得た。増田昭子氏が収集した「昭和二十七年 砂川村青年團に関する綴 砂川村役場 教育係」のコピーによると、豊泉氏は昭和27年度(1952)に総務部庶務、昭和28年度(1953)には産業部長を歴任し、昭和31年度(1956)に青年団長を務めている(昭和29年度[1954]と30年度[1955]も階梯的に役職を歴任したはずであるが、未確認である)。

豊泉氏から伺ったお話は意外なものであった。旧砂川村における生活改善運動の展開は、清瀬市、国分寺市、調布市などのデータベース作成対象地にみられるような展開とは全く異なるものであった。立川市砂川地区は近世初期に開発された新田集落で、畑作における換金作物の栽培に特化した地域であった。旧砂川村が開村した武蔵野台地西部地域は古多摩川によって堆積された砂利層の上位に厚いローム層が堆積した地形で、透水性に富み、保水性の著しく低い乏水地帯だという。後発の新田集落であったため、こうした場所に開村しなければならなかったのだろうという。この地に住んだ先人たちは、大消費地である江戸を念頭に置いた野菜生産などを主に行い、砂川地区では伝統的に換金作物の栽培が行われてきたという。養蚕が盛んになると桑苗の挿し木生産を行い、養蚕が衰微するとサツマイモ生産に転換し、現在ではサツマイモの保存用に掘った

穴倉を転用して、ウドの生産が盛んに行われている。これらの生産が可能になった背景には、厚く堆積したローム層の存在があった。砂川地区の人びとは、開村当時から水田耕作に依拠しない換金作物栽培によって生計を維持してきたのである。

また、大正11年(1922)に開設された陸軍第五連隊飛行場の隣地として関連工場群が建設されており、当時から都市化がすすんだ農村で、生産活動とともに消費活動も盛んであったという。昭和30年(1955)頃には既に家屋の建て替えが行われており、台所のみ改善の必要はなかったというのである。さらに同年に始まった立川基地拡張反対闘争は地域を二分する計画に対する全村民挙げての反対運動が展開されることになり、生活改善運動の核となる青年団や婦人会も闘争に参画することになったという。豊泉氏はこの時期に青年団の中核にいたことになる。消費生活が定着していた暮らしぶりや立川基地拡張反対闘争の存在により、同じ多摩地区内であっても、他の地域における生活改善諸活動の展開とは全く異なるものになったというのであった。豊泉氏から得られた砂川地区の生活改善運動の実態は、データベース作成の主たる資料としてきた広報誌という記録からだけでは地域固有の日常生活の型というものの存在を把握できないことや、生活改善諸活動が地域社会において果たした役割や意義を総体的に検証できないことを確認する機会となった。

広報誌等の記事は生活改善諸活動に関する自治体側の告知や報告の記録であり、当該事業にかかわった人びとの受容や対抗の実態を理解するためには、経験者からの聞き書きが不可欠なのである。豊泉氏との出会いは、あきらめかけていた関係者からの聞き書きを行うことの意義と必要性とを再認識する機会にもなった。また、個人の生活史を基礎資料とするはずの民俗学の視座を見失うという陥穽に陥りかけていたデータ入力作業の本来の到達点を再確認することにもなったのである。

4. 生活改善諸活動研究の課題と展望

2017年度から新たに、「生活変化／生活改善／生活世界の民俗学的研究—日中韓を軸とした東アジアの比較から」を開始することになった。この研究では、これまで成城大学で行ってきたデータベース作成作業が東日本の事例に偏っていたことへの反省から、新たに西日本の事例をデータベース化する拠点として福岡大学に加わっていただくことにした。

それと並行して、生活改善諸活動にかかわった人びとへの聞き書き調査を積極的にすすめることを第一義とした。報告者自身も関係者への聞き書きを試みてきたが、関係者の多くが物故していたり健康を害して聞き書きができなかったことが多くあったため、断念しかけていた手法であったが、豊泉氏との出会いは、まだまだ聞き書き調査が可能であるということを実感させてくれたばかりでなく、データベース化した諸活動が当該地域で果たした役割の検証のためには、生活改善諸活動にかかわった人びとやその対象となった人びとからの検証作業が必須であるということを痛感させてくれた。日常生活において生起する変化は施策の影響によるものも多いが、受容側の社会的背景や歴史的背景によって、その受容のあり方は異なるのである。個人の日常生活事象を基礎資料とする民俗学の初志に再度立ち返ることで、日本各地で展開された生活改善諸活動の実態をより明確にしていくことが期待できるのである。

なお、日本における生活改善諸活動の展開を理解していくうえで、生活改善諸活動のデータベース作成作業をとおして実感できたことの一つに、諸活動の実践の前提となった昭和22年(1947)施

行の民法の影響を考慮しなければならないということがある。日本はポツダム宣言の趣旨に添って、民主化のための施策を展開させていくことになったが、家族のあり方についても新たに制定された日本国憲法24条に示された個人の尊厳と男女平等の原則に則り、家族の理念型が封建的な家制度から婚姻家族の制度へと転換された。この趣旨に沿って明治民法の家族法が根本的に改められ、現行の家族法が成立したのである。女性が既存の夫の家に嫁すというあり方から、婚姻により新しい家族が形成されるということに変化したのである。この転換により、それまで自明であった家の永続という前提が民法改正により瓦解していく契機となっていくことが、若い世代が自由な個人として生活改善諸活動を受容していくことにつながっていくことがうかがえるのである。この世代が後の高度経済成長期の実現においても、中核的な存在になっていくのである。こうした実情も、話者の個人史や家族史をとおして明確になっていくはずである。

おわりに

生活改善諸活動のデータベース作成作業は、その基点を戦後民法の施行におくことにより、高度経済成長期の現出を経て、現在にいたる日常生活の創出過程を明らかにしていくことも期待できるのである。

また、日本における通時的展開の理解に加えて、同時代に日本周辺で展開された諸活動を検討していくことの意義も確認されてきた。平成29年度(2017)「生活変化／改善研究会」第1回研究会において、加賀谷真梨氏が報告した「沖縄における生活改善普及事業の展開と受容」では、復帰前の琉球農林省の下で実施された生活改善普及事業にハワイ大学事業部のGenevieve Feaginの提言が反映されていることが示唆された。ハワイ大学には関連資料が保存されていることが期待されるため、沖縄での生活改善普及事業の展開を分析することで、内地の生活改善諸活動の基底にあったアメリカによる日本の民主化政策の視点なども検証していくことが期待される。

さらに、今次の研究プロジェクトの研究成果として、東アジア圏における生活変化／生活改善／生活世界の成りたちや移り変わりを比較検討していくことができれば、同時代的な特徴や日本における生活改善諸活動独自の特徴を明確にしていくことが期待できる。

参考文献

- 大門正克編 2012 『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代』日本経済評論社
- 田中宣一編 2011 『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』農山漁村文化協会
- 豊泉喜一 2014 「砂川基地拡張反対闘争の光と影」立川民俗の会編『立川民俗』第19号
- 宮崎光一 2014 「砂川における青年団活動」立川民俗の会編『立川民俗』第19号